

県財政の状況について

1 行財政改革大綱策定時の財政状況

本県では、財政改革プラン（平成15年11月）と行政改革大綱（平成16年12月）に基づ
く行財政改革の取組等により、地方交付税の大幅削減などの極めて厳しい歳入環境が続
く中、平成20年度までに見込まれた巨額の財源不足（3,969億円）に対処し、財政再建団
体への転落を回避してきた。

■財源不足額への対応状況(H16～H20累計)

- ・ 財政改革プラン推進前の財源不足額 2,032億円
 - ・ H16以降の地方交付税削減等による財源不足拡大額 1,937億円
- ◎ 財源不足額計 3,969億円

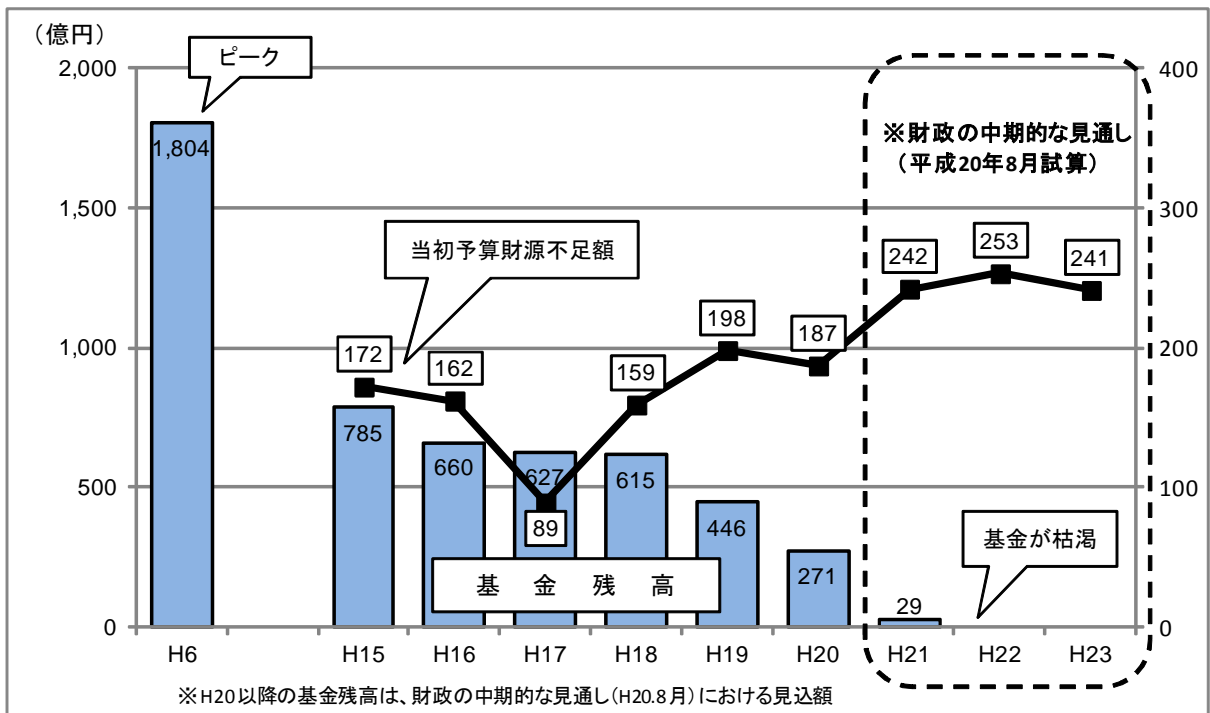
⇒行財政改革効果の発現、財源対策等により対応

〔人件費の抑制680億円、公共事業関係費の見直し790億円、一般行政経費等の見直し485億円、
公債費の適正化792億円、財源対策等（県債増発、基金取崩し等）1,222億円〕

しかしながら、徹底した行財政改革努力にもかかわらず、国の厳しい地方財政対策の
影響等により、依然として多額の基金取崩を余儀なくされ、基金の枯渇も懸念される厳
しい見通しにあったなど、持続可能な財政構造の確立は道半ばを強いられていたところ。

■基金残高及び財源不足額の推移(平成20年8月財政の中期的な見通し公表時)

⇒平成21年度以降も多額の財源不足が見込まれ、このままでは基金が枯渇



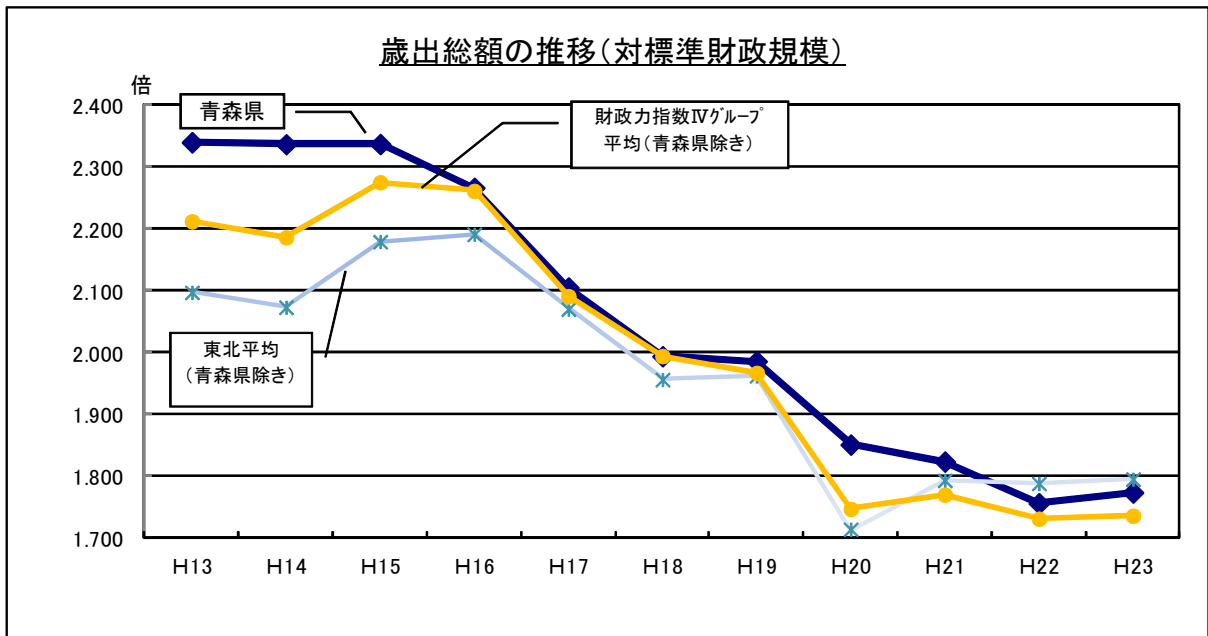
こうした厳しい状況の中、「青森県基本計画未来への挑戦」に基づく諸施策の着実な推進を支える安定的な行財政基盤の確立に向けて、引き続き改革努力を継続することとし、平成20年12月に青森県行財政改革大綱を策定したところであり、特に平成21年度から平成23年度までの3年間で集中取組期間と定め、改革成果の早期発現に取り組んできた。

2 集中取組期間における取組成果

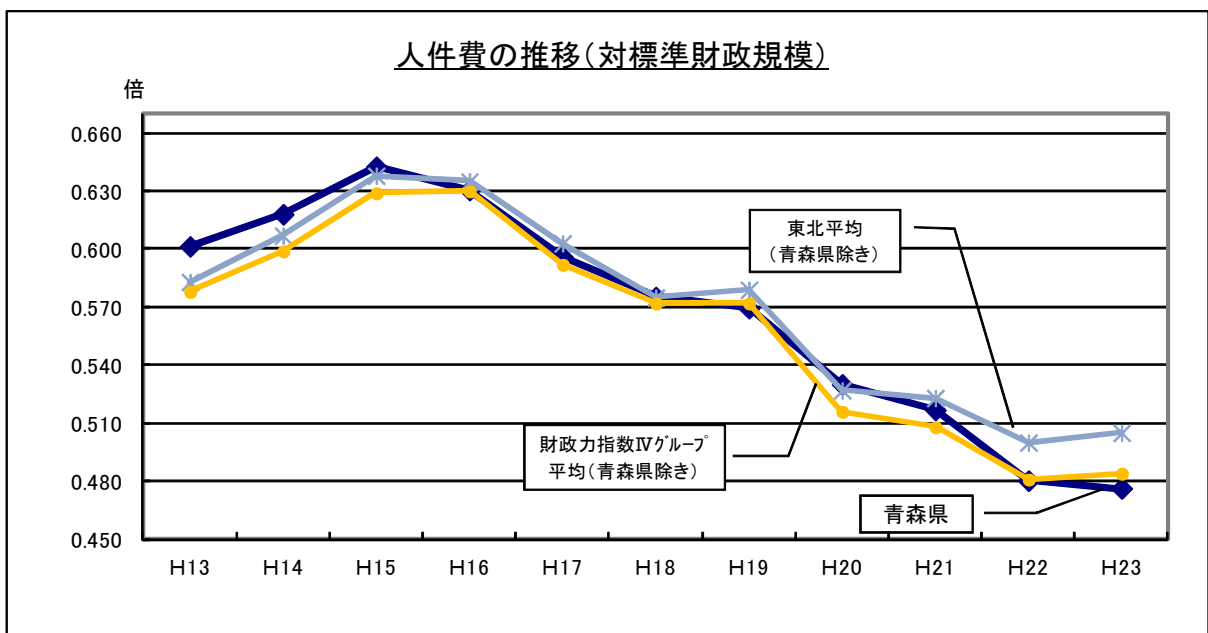
(1)身の丈(財政力)に見合った歳出規模への改革

基金取崩に頼らない収支均衡型の財政構造の確立をめざし、歳出改革を進めてきた結果、東北及び類似団体と比べ、普通建設事業費がやや高い水準にあるものの、人件費は水準以下となったこと等により、歳出総額については、概ね同水準となったところ。

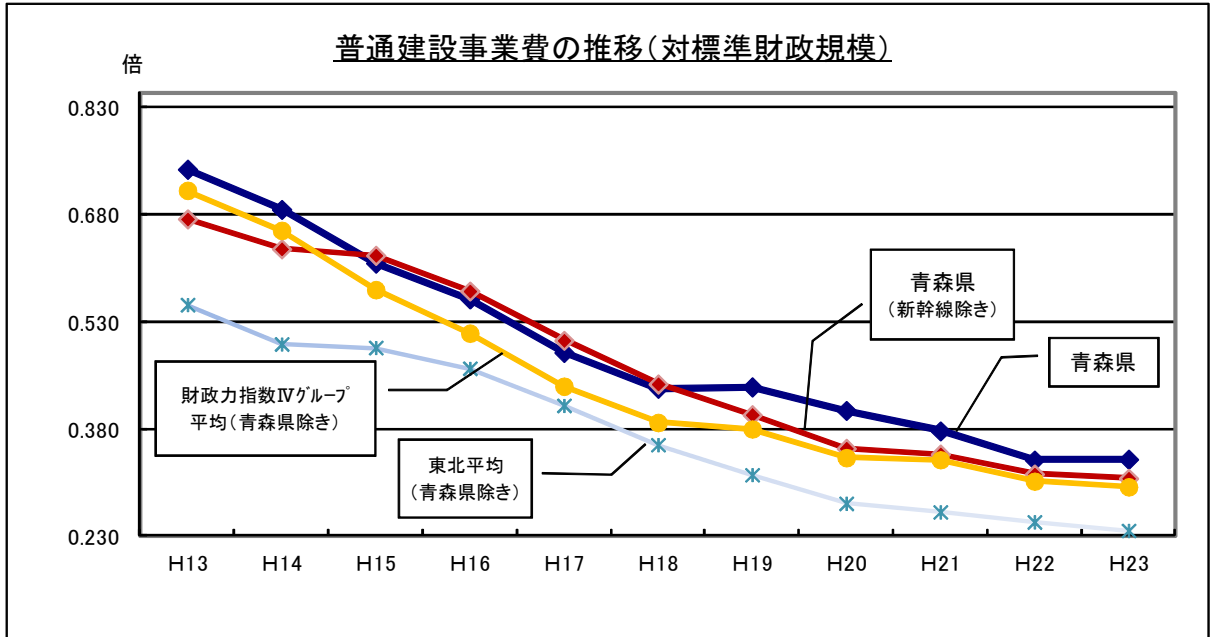
■歳出総額



■人件費



■普通建設事業費



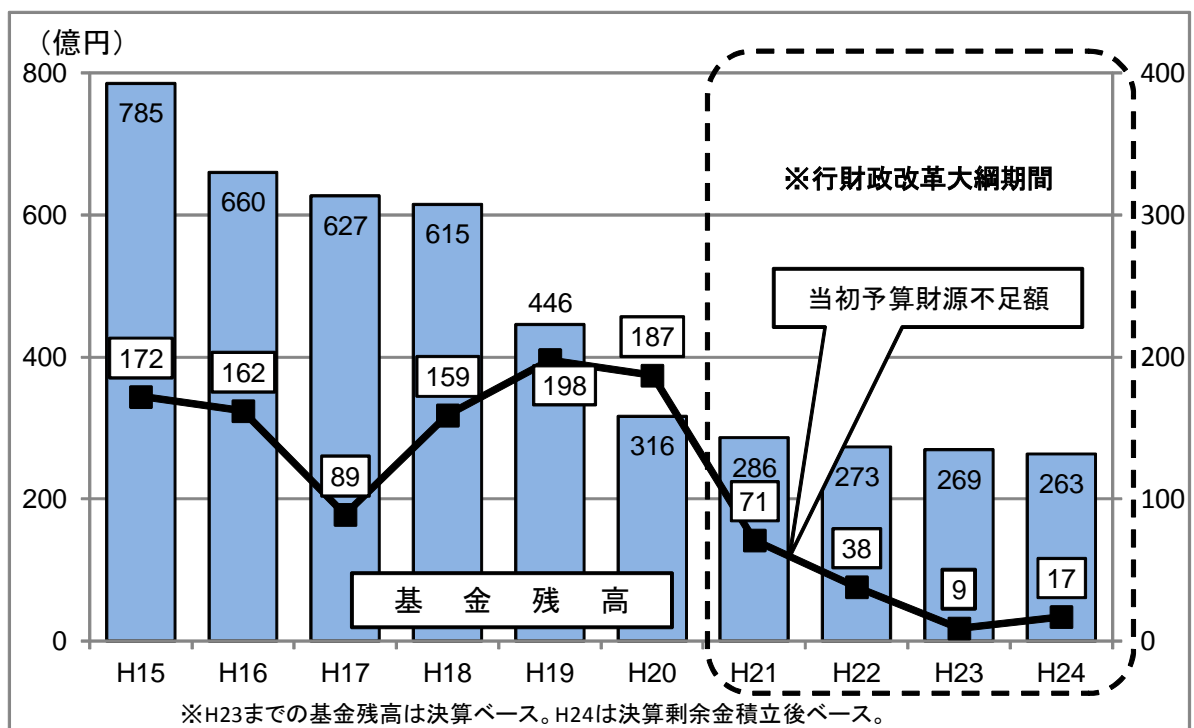
※標準財政規模・・・地方公共団体の一般財源の標準的な大きさを示すもので「標準税収入額+普通交付税+地方譲与税+交通安全対策特別交付金+臨時財政対策債」で求められる。

(2)財政構造改革の進展(財源不足額の圧縮等)

歳出改革の取組等を着実に進めてきた結果、財源不足額を大幅に圧縮し、平成23年度当初予算において実質的に収支均衡を達成するなど、財源不足額及び基金残高を大綱策定時の想定以上に改善させたところ。

なお、震災の影響等により、平成24年度当初予算において財源不足額が拡大したもの、収支均衡予算の実現が視野に入る位置に踏みとどまっている状況。

■財源不足額等の状況



【H20年8月財政の中期的な見通し(行財政改革効果反映前)】

(単位:億円)

区 分	H21	H22	H23	計 (H21~H23)	H24	H25
財源不足額	△ 242	△ 253	△ 241	△ 736	△ 238	△ 257
基金残高 (財政赤字額)	29	(△ 224)	(△ 465)	—	(△ 703)	(△ 960)

集中取組期間

【行財政改革効果反映後見込み】

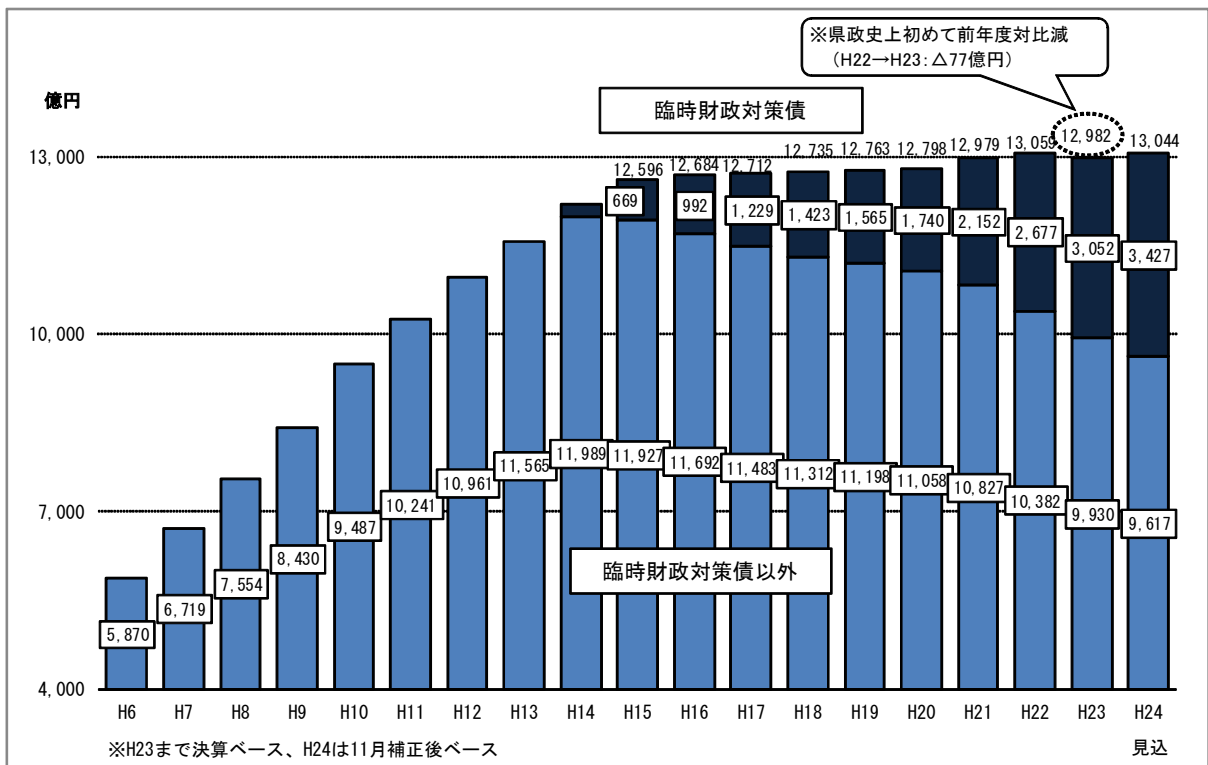
区 分	H21	H22	H23	計 (H21~H23)	H24	H25
財源不足額	△ 120程度	△ 80程度	△ 20程度	△ 220程度	概ね収支均衡	
基金残高 (財政赤字額)	150程度	70程度	50程度	—		

【平成24年度当初予算編成後(H24年2月財政の中期的な見通し)】

区 分	H21	H22	H23	計 (H21~H23)	H24	H25
財源不足額	△ 71	△ 38	△ 9	△ 118	△ 17	(△ 12)
基金残高 (財政赤字額)	286	273	269	—	252	(240)

また、県債発行の抑制に努め、元金ベースでのプライマリーバランス黒字化の取組等を推進し、平成23年度末の県債残高総額を、県政史上初めて減少させるなど、将来世代の負担軽減に責任をもって対応。

■ 県債残高の推移



(3) 選択と集中による取組の重点化等(重点施策等の推進)

こうした行財政改革の取組を着実に進める中で、戦略キーワードに基づく選択と集中の徹底等を通じて、青森県基本計画未来への挑戦を推進するための重点施策等の財源を確保するとともに、東日本大震災からの復旧・復興など、県政が抱える緊急課題への積極的な対応を図ってきたところ。

■基本計画未来への挑戦推進のための財源確保等

○未来への挑戦推進事業費（H21当初～H24当初累計） 約701億円

○東日本大震災復旧・復興関連経費（H22年度補正～H24年度11月補正） 約1,816億円

3 今後の行財政改革について

今後の財政環境は、社会保障関係費の増大など、引き続き厳しさが見込まれるとともに、国家財政の悪化等に伴う地方財源の確保も不透明な状況にあり、さらに厳しい事態も想定されるところ。

また、臨時財政対策債への過度な依存による将来負担の増加も懸念される状況。

こうした中、引き続き、基本計画未来への挑戦や県政の重要課題に機動的に対応していくためには、安定した財政基盤の確立が不可欠であり、改革努力の継続が求められるところである。